

未来予測を中核とする中学校社会科の授業設計

—事実認識に基づく設定型問題の追究を視点として—

Planning Social Studies Class Facilitating Children's Future Prediction:
From the Viewpoints of Analysis on Simulated Problems in Real World

渥美寿彦

(宮城県女川町立女川第一中学校)

I はじめに

これからの社会は、激しい変化が予想される。学校教育においては、子どもに対し、こうした変化に柔軟に、しかも主体的に対応し得る資質や能力を育成していくことが求められる。

しかし、これまでの社会科授業はどうだったか。もっぱら過去に問題とされたものや、現在問題とされている社会事象を取り上げ、その現状をつかませ、その原因を探究させ、あるときには心情的に共感させて解決策を見出させるといった授業構成が主流をなしてきた。

この点について、小西正雄氏もこれまでの社会科授業のみでは、いまだに生じていない問題を発見したり、予見したりする能力の育成にはつながらないと批判している。そして、問題化能力、問題発生予見能力、未然防止能力の育成などの必要性を説いている¹⁾。しかし、氏のいう社会的問題とは、個人の行動の帰結として生じるものを意味し、社会をミクロなレベルでしかとらえていない。つまり、社会をマクロにとらえ、われわれが拘束されている社会の動きによる、意図せざる変化によって生じるものとしての社会的問題という視点が欠如している。

そこで、社会を対象化してとらえ、これから生起するであろう社会的問題を予測し、それを追究の対象としていくことが必要である。つまり未来の社会的問題の追究である。そして、来るべき社会の問題状況に適切に対処できる資質や能力を培い、未来への主体性を確立させていかなければならない。

本稿では、社会認識形成を保証し、前述した従来の社会科授業の課題を克服する方途が、未来予測を中核とする授業であるととらえ、その授業設計の理論と授業モデルを提案する。

II 未来予測を中核とする社会科授業設計論

1. 未来予測の2つの側面

未来予測を中核とする社会科授業は、どのように設計すればよいのだろうか。このことを考える場合、まず、未来予測をどのように捉え、それをどう授業展開に反映させていくかについて整理する必要がある。

先を読むこと、つまり未来を予測するための条件を説いている堺屋太一氏の論は、未来予測を中核とする授業を設計するに際して、重要な示唆を提供している²⁾。

氏は、未来を予測することを「『次』を感じる」と表現しながら、そのための条件として、豊かで整理された情報とそれに基づく原理の発見・把握の必要性を説いている。このことは、未来予測の条件として、質の高い知識の獲得が必要であることを示唆するものである。

すなわち、未来予測の第1の側面は、確かな事実認識を基礎に、時代を超えた社会事象の説明を可能にする原理つまり概念的知識の発見に基づく科学的・合理的な未来予測である。

さらに氏は、未来の予測には、原理や法則を適用するだけでは限界があることを指摘し、「感」つまり人間の感覚の重要性を説いている。このことは、未来予測には、これまでの経験を脱し、個

人の創造性が許容され、尊重されなければならないことを示唆するものである。

すなわち未来予測の第2の側面は、個人の「感」つまり感覚に基づく創造的な未来予測である。

以上、堺屋氏の論をもとに、未来予測の2つの側面について述べた。氏によれば、未来予測は、第1の側面から第2の側面へと連続的に展開、発展させることが重要であるとしている。

2. 未来予測の2つの側面と社会科授業の展開

(1) 科学的・合理的な未来予測と設定型問題

では、未来予測の第1の側面である概念的知識の発見に基づく科学的・合理的な未来予測を社会科授業に取り入れるにはどうすればよいか。未来への主体性の確立という観点からすれば、未来において生起するであろう社会的問題を追究させる必要がある。これについて考える場合、佐藤允一氏による「問題」の3つのタイプの分類は、大いに参考になろう。

佐藤氏は、経営学の立場から「問題」を「目標と現状とのギャップであり、解決すべき事柄」と定義し、図1に示すように、考える時点から見て、「発生型」、「探索型」、「設定型」の3つのタイプに分類している³⁾。

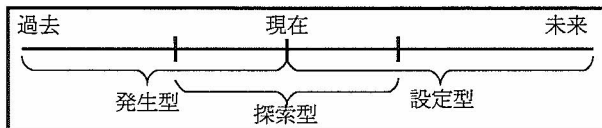


図1 「問題」の3つのタイプ⁴⁾

発生型問題は、すでに発生している問題であり、その解決のためには、その処置を考え、次になぜそのような問題が発生したのかの原因分析が必要となる。

探索型問題は、現在特に問題が発生しているわけではないが、目標を現在よりも高く置くことによって、意識的にギャップをつくり出すタイプのものである。

設定型問題は、今までにない全く新しい目標を設定する場合の問題である。つまり未来から発想して現在何をすればよいかを考えるものである。この問題は、将来の環境変化のヨミと当事者の意思との結合から生まれるもので、将来の問題を予想して取り組む、変化を先取りする問題といっ

よい。

氏の分類にしたがえば、これからの社会科では、積極的に未来の問題である設定型問題を取り上げ、追究させることが有効であり、意義あるといえよう。

なお、設定型問題は、所与の学習問題としてではなく、また、子どもが学ぶ意義を認識できるようにし、しかも現実的な学習問題とする必要がある。そこで、こうした条件を克服する方途として、子どもに確かな事実認識を基盤として、未来をも予測可能な概念的知識を発見させ、それによって科学的・合理的に未来を予測することで、設定型問題を定立することに有効性を見出すことができる。

以上から、概念的知識の発見に基づく科学的・合理的な未来予測は、学習問題の設定つまり変化を先取りする性格を有する設定型問題を定立する授業展開の場面に位置づけることができる。

(2) 「感」に基づく創造的な未来予測と意志決定

次に、「感」に基づく創造的な未来予測は、どうか。

設定型問題は、未来状況を想定して追究する、いわば「もし～ならば」という条件付きの問題である。不確実性の強い未来の問題である設定型問題を取り上げ、それに対する意志決定を行わせるならば、自由で創造的な未来の予測が許容され、尊重されなければならない。しかも、問題に対する意志決定は、教師主導の他律的なものや、集団で合意形成を図っていくものではなく、あくまで子ども個々が主体的に行うものでなければならない。このような意志決定を保証することで、来るべき社会的問題に適切に対処できる能力の育成と未来への主体性の確立を図ることができる。

以上のように、「感」に基づく創造的な未来予測は、未来の問題である設定型問題について、その未来状況下においてどのような事態が起こり得るか、どのような影響が出るかなど、既存の知識を生かして自由に予測させる授業展開の場面に位置づけることができる。そして、こうした具体的追究を根拠に、主体的な意志決定につなげていく。

(3) 未来予測を中核とする社会科授業の基本型

これまでの論を踏まえ、未来予測を中核とする

社会科授業の基本型を以下の図2に示す。

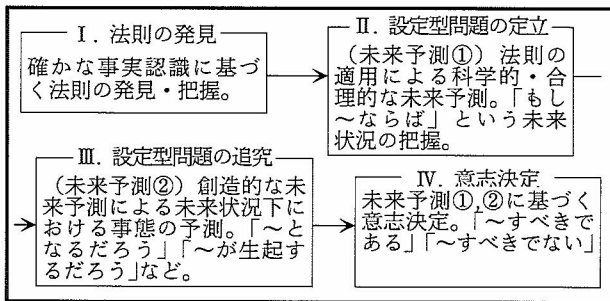


図2 未来予測を中核とする社会科授業の基本型 (筆者作成)

さらに、この未来予測を中核とする社会科授業の基本型を構造化すれば、図3のようになる。

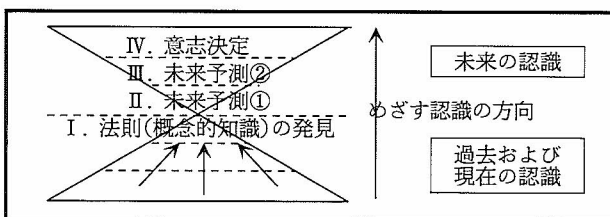


図3 未来予測を中核とする社会科授業の構造 (筆者作成)

Iは過去および現在の事実認識の過程である。ここでは、法則・理論である概念的知識の発見・把握をめざして、記述的・分析的知識から説明的・概念的知識へと、より説明力のある質の高い知識の獲得が図られる。

IIからIVは未来の認識過程に当たる。IIはIで獲得した法則に基づいて科学的・合理的に未来予測し、「もし～ならば」という未来状況を仮定した設定型問題を定立する。さらに、IIIでは、IIで導出した未来状況下において、どのような事態が生起するかについて創造的に予測する。そして、最終段階のIVにおいて、IIおよびIIIの未来予測をもとに、設定型問題に対して「どうすべきか」、「どうすべきでないか」の意志決定を行う。

未来の認識を逆ピラミッド構造で示したのは、未来はどうか不確定であって、IIよりもIII、IIIよりもIVと、開かれた認識が保証されなければならないからである。

III 未来予測を中核とする社会科授業展開モデル

本章では、未来予測を中核とする社会科授業がどのように展開できるかについて、前章の図2を具体化する形でモデルを示すことにする。

1. I. 法則の発見—概念探究過程の並列化

科学的・合理的な未来予測を可能にする法則、つまり概念的知識を抽出するためには、複数の具体的社会事象についての追究を行う過程を組織することが必要である。したがって、岩田一彦氏が説く概念探究型の基本的学習過程⁵⁾を並列的に複数組織することが有効である。

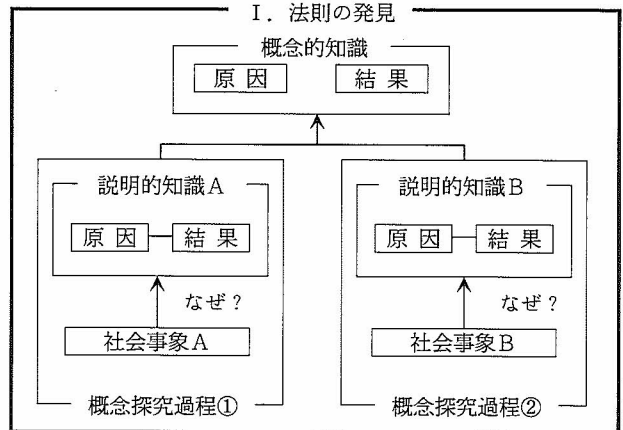


図4 I. 法則の発見過程の授業展開モデル (筆者作成)

例えば図4のように、概念探究過程①において、発見させたい概念的知識を含んだ典型的社会事象Aについて「なぜ」と問い、その原因を探究させる。その結果、子どもは原因と結果の因果関係で示される説明的知識Aを獲得する。同様に、概念探究過程②において、典型的社会事象Bについて追究させることで、説明的知識Bを獲得する。このように、複数の説明的知識から帰納的に規則性を発見させることで、法則である概念的知識を抽出できる。

2. II. 設定型問題の定立 (未来予測①)

—法則の適用による科学的・合理的な未来予測
設定型問題を定立する場合、「もし～ならば」という仮定となる未来状況を予測することが必要である。そこで、前段階Iで獲得した法則つまり概念的知識を適用し、未来状況を科学的・合理的に予測し導出する。(図5)

そうすることで、子どもに質の高い知識の転移可能性を実感させ、事実認識の重要性を認識させることができる。また、科学的・合理的な未来予測によって導出し、明確な根拠をもって定立された設定型問題は、子どもにとって切実な学習問題として追究させることができる。

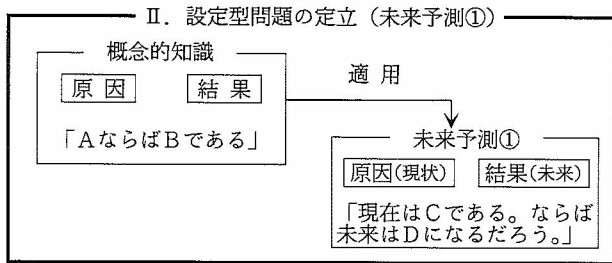


図5 II. 設定型問題の定立過程の授業展開モデル (筆者作成)

3. III. 設定型問題の追究 (未来予測②)

—未来学の方法論を活用した創造的な未来予測

III. 設定型問題の追究 (未来予測②)は、法則を適用して科学的・合理的に予測して導出した未来状況下において、「何が生起するか」、「どうなるか」などについて、創造的に予測させる過程である。

個人の創造性をもとに未来を予測することで具体的な未来像を描き、意志決定に生かしている学問として未来学がある⁶⁾。そこで、この過程に未来学の方法論を活用することが有効である。

未来学では、「ブレイン・ストーミング」、「デルファイ法」、「未来の輪」、「クロス・インパクト・マトリックス」といった手法を、体系的に組織することによって未来を推論する方法論を確立している。

「ブレイン・ストーミング」は、未来状況下において影響を及ぼすと思われる出来事や社会変化について、各自が自由に推論し、意見を述べるものである。ここでは、どんなに非現実的と思われる意見でも、思いつくものはすべて出し合い、互いに批判し合うことは慎まれる。

「デルファイ法」は、ブレイン・ストーミングの段階で出された項目について、可能性と重要性の大小を数量化するものである。ここでの目的は、アンケートを繰り返すことによって、ブレイン・ストーミングの過程で出された多くの個人の直観に基づく予測を絞り込み、未来の方向を巡って、参加者の間に共通の見通しを生むことにある。

「未来の輪 (フューチャーズ・ウィール)」は、デルファイ法によって検討すべき大きな項目が出揃ったのを受けて、それがどのような結果をもたらすかを発生連関的に探るものである。

「クロス・インパクト・マトリックス」は、未

来の輪から導出された項目について、どれがよりインパクトの大きい重要な項目であるかを探るものである。この手法は、各項目を図表化して縦と横に分け、その各々を掛け合わせ、その結果がプラス効果をもたらすか、マイナス効果をもたらすか、を検討していく。

教科の指導が、学問の研究成果および探究方法を子どもに習得させることを目標の一つと考えれば、学問が開発してきたオリジナルな探究方法を学習過程に組み込むことが重要である。このような意味で、前述の未来学の方法論を活用することは、子どもに未来予測の技法をも獲得させることにつながる。また、子どもの自由で創造的な未来の予測を許容しつつ、論理的・整合的な問題追究も可能となる。

以上から、III. 設定型問題の追究 (未来予測②)の過程を、図6のように組織する。

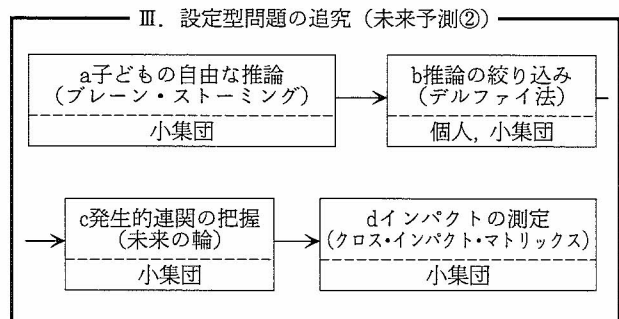


図6 III. 設定型問題の追究 (未来予測②)過程の授業展開モデル (筆者作成)

4. IV. 意志決定

—シナリオ・プランニングの活用

ここでは、II. 設定型問題の定立 (未来予測①)およびIII. 設定型問題の追究 (未来予測②)を受けて、設定型問題に対する意志決定を行う。その際、未来学の手法の一つであるシナリオ・プランニングを活用する。(図7)

IIIのa~dの過程を経て、大きなトレンドを核として事象間のネットワークができあがる。これをもとに、未来が具体的にどうなるかについてのシナリオを作成させる。そして、そのシナリオを受けて、「~すべきである」、「~すべきでない」という意志決定を行わせる。

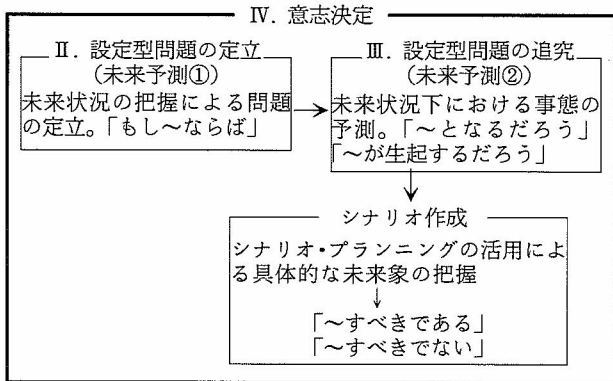


図7 IV. 意志決定過程の授業展開モデル (筆者作成)

IV 授業設計の実際

1. 小单元について

事実認識に基づく設定型問題の追究を視点とし、未来予測を中核とする授業設計の実際として、中学校公民的分野「適切な課題を設けて行う学習」、小单元「日本経済のあゆみと未来」を設計した。

授業モデルの構築にあたっては、塚屋太一氏の著書『知価革命』をもとに教育内容を設定した。塚屋氏は、戦後の日本の経済活動を時期ごとに概観しながら、その背景にある消費行動を視点として、各時期の経済的特色を明らかにしている。また、各時期の特色を帰納化することによって、人間行動に関する一般原理を抽出している。そして、抽出した一般原理を現状分析の結果に適用することで未来社会の大枠を予測している⁷⁾。

本单元では、概念探究過程を1950年代半ばから70年代初期までの高度経済成長期、高度経済成長期以降の70年代、80年代に区分して組織する。そ

して、それぞれの過程で日本の産業の特色に関する説明的知識を獲得させる。次に、この3つの説明的知識から、人間行動に関する一般原理を帰納的に抽出させる。

さらに、90年代に関する現状分析を行い、その結果に概念的知識を適用する。こうして、2000年以降の未来社会の大枠を予測させることで設定型問題を導出させ、「どのようなことが生起するか」「どのような影響が出るか」など、未来学の方法論を活用した具体的追究を行わせる。そして、最終的には、それらの追究を踏まえて、設定型問題に対して、個々に主体的判断に基づく意志決定を促す。

2. 授業モデル

- (1) 小单元 「日本経済のあゆみと未来」
- (2) 学習計画 (全17時間)

第1次	高度経済成長とその要因 …………… 4時間
	—素材型産業の成長—
第2次	石油危機と日本経済 …………… 3時間
	—素材型産業から組立加工型産業へ—
第3次	産業構造の変化 …………… 4時間
	—モノの消費からサービスの消費へ—
第4次	日本経済の未来と わたしたちの生活 …………… 6時間

以下、小单元の主な問いと目標となる知識および行動を示す。なお、概念探究過程Ⅰ～Ⅲにおける目標となる知識については、それぞれの中核となる問いに対応する説明的知識Ⅰ～Ⅲのみ記述することにする。

過程	時	段階	主な問い	目標となる知識および行動
概念探究過程Ⅰ	1 2	情報収集 ↓ 情報の分類・比較 ↓ 学習問題の発見・把握 ↓ 予想の提示、仮説の設定 ↓ 検証 ↓ まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・第二次世界大戦直後の日本の経済は、どのような状況だったのか。 ・どのようにして経済復興のきっかけをつかんだのか。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>なぜ、日本は第二次世界大戦で経済的に大きな被害を受けたにもかかわらず、「日本の奇跡」と呼ばれるような高度成長を成し遂げることができたのか。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ○なぜ、輸出が盛んに行われ工業製品の売上げを伸ばすことができたのか。 ○なぜ、資源小国の日本が、多くの工業製品をつくることができたのか。 ○なぜ、この時期盛んに「規模の利益(スケートメリット・)」の追求が行われたのか。 ○なぜ、「規模の利益」の維持が可能だったのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1950年代半ば～70年代初期の日本の産業は、高い国際競争力とともに、石油を主体に豊富安価な資源・農産物に恵まれた環境にあった。 こうした中で、社会では豊富な資源をたくさん使用し、不足な労働力を節約しようとする資源多消費・省力化の志向が根付き、それを可能にする「規模の利益(スケール・メリット)」の追求などの技術進歩や経営の発展、政府の保護政策が巧みにかみあったので、経済規模の拡大すなわち高度成長を成し遂げることができた。 <p style="text-align: right;">【説明的知識Ⅰ】</p>
			<ul style="list-style-type: none"> ・1970年代の日本経済の様子を調べよう。 	

<p>概念探究過程Ⅱ</p>	<p>5 7</p>	<p>情報収集 ↓ 情報の分類・比較 ↓ 学習問題の発見・把握 ↓ 予想の提示、仮説の設定 ↓ 検証 ↓ まとめ</p>	<p>・70年代は、どのような産業が成長したか。</p> <p>なぜ、1970年代に入ると、日本の産業はそれまでの素材型産業にかわって組立加工型産業が急速に成長したのか。</p> <p>○なぜ、高度成長時代の中心的産業だった素材型産業は伸び悩むようになったのか。</p> <p>○なぜ、一方で組立加工型産業が急速に輸出を拡大し、高成長を実現できたのか。</p> <p>○なぜ、消費者の間に小型製品へのニーズが強まったのか。</p>	<p>● 1970年代の日本は、国際通貨危機や2度の石油危機に見舞われ、人々の間に資源有限感が定着した。その結果、社会では大量生産・大量消費を見直して省資源・省エネルギーを追求する消費志向が芽生え、エネルギー多消費型の素材型産業が伸び悩んだ。</p> <p>しかし、組立加工型産業は、経営努力、質の高い労働力の存在とともに、世界的な省資源・省エネルギー追求を背景とする小型志向のニーズに柔軟に対応したので、売上げを伸ばし、急速に成長した。【説明的知識Ⅱ】</p>
<p>概念探究過程Ⅲ</p>	<p>8 11</p>	<p>情報収集 ↓ 情報の分類・比較 ↓ 学習問題の発見・把握 ↓ 予想の提示、仮説の設定 ↓ 検証 ↓ まとめ</p>	<p>・1980年代の日本経済の様子を調べよう。</p> <p>なぜ、1980年代に入ると、生産構造、就業構造とも第3次産業のウエイトが一段と高まり、産業構造の川下化が進んだのか。</p> <p>○なぜ、第2次産業特に資源多消費型の素材型産業は、生産構造、就業構造とも、その割合が低下したのか。</p> <p>○なぜ、第2次産業に属する企業は、サービス業をはじめとする第3次産業に進出するようになったのか。</p> <p>○なぜ、個人消費の高級化・多様化や「モノ離れ」傾向が進んだのか。</p>	<p>● 1980年代には、石油危機に端を発した資源・エネルギー価格の高騰による社会的な省資源・省エネルギーの動きによって、資源多消費型の素材型産業が伸び悩んだ。</p> <p>同時に、人々の間に省資源・省エネルギー志向が一層定着するとともに、豊富で多様な情報の普及など社会的状況も絡んで個人のニーズや価値観の変化などが生じ、個人消費の高級化・多様化や「モノ離れ」傾向が進んだ。</p> <p>このような状況に対応して、企業が知識や技術の専門化を進めたりサービス産業をはじめとする新規事業に進出したので、生産構造、就業構造とも第3次産業のウエイトが高まり、産業構造の川下化が進んだ。</p> <p>【説明的知識Ⅲ】</p>
<p>概念的知識の発見</p>		<p>概念探究過程Ⅰ～Ⅲのまとめ（概念的知識の獲得）</p>	<p>・これまでの学習を総合し、そこから共通点を見つけると、どのようなことがいえるか。</p>	<p>・これまでの学習で獲得した説明的知識Ⅰ～Ⅲを総合して、そこから共通点を見出し、概念的知識を獲得する</p>
<p>設定型問題定立過程</p>	<p>12</p>	<p>現状分析 未来予測①（科学的・合理的な未来予測） 設定型問題の定立</p>	<p>・これから豊富になると考えられるもの、不足すると考えられるものは何か。現状を見てみよう。</p> <p>・現状分析の結果に、前時までの学習で獲得した概念的知識を適用すると、これからはどのような社会になると考えられるか。未来予測してみよう。</p> <p>これからは、「知恵」「可処分時間」「高齢者」が豊富となり、それらをたくさん使うのに対し、「子供」「労働者」が不足し、それらを節約し大切にしようとするライフスタイルが起る。そして、それに対応した生産活動が行われ、消費ニーズも高まる社会が到来することが予測される。もし、このような社会になった場合、どのような政策をつくるべきだろう。</p>	<p>・現状の分析をとおして、これからの社会では、情報、イメージ、デザインなど、広い意味での「知恵」や人々の「可処分時間」「高齢者」が豊富になりつつあること、一方「子供」や「労働者」が不足しつつあることを知る。</p> <p>・これからは、「知恵」や「可処分時間」「高齢者」が豊富となり、それらをたくさん使い、「子供」「労働者」が不足し、それらを節約し大切にしようとするライフスタイルが起る。そして、それに対応した生産活動が行われ、消費ニーズも高まる社会が到来するだろうことを予測できる。</p>
<p>設定型問題</p>	<p>13</p>	<p>ブレイン・ストーミングによる未来予測 デルファイ法の活用による予測の絞り込み 未来の輪の活用による発生的連関の把握</p>	<p>・先に予測した社会が到来した場合、家庭生活にどのような影響があるか。また、社会的にはどのような変化が起ると考えられるか。グループで自由に推論してみよう。</p> <p>・先の段階で、個人の直観によって自由に推論した項目について、どのくらいの可能性と重要性があるだろう。数量化してみよう。</p> <p>・可能性の高い推論について、各グループごとに、それがどのような結果を招くかを、未来の輪づくりのルールにしたがって導き出してみよう。</p> <p>【「未来の輪」の活用による発生的連関の把握の例】⁸⁾</p> <p>A 『「知恵」を創造するのは、生産手段は主に個人に属するので、生産手段と労働力が一体化するだろう』について。 A-1 巨大な施設を必要としないので、建設需要が減るだろう。 A-1-① 土地開発が減るだろう。</p>	<p>・小集団を組織し、その中で、家庭生活への影響や、「どのような事態が生起するか」など、自己が推論した未来の社会変化のようすを自由に述べるができる。</p> <p>・ブレイン・ストーミングによって自由に出された推論を、デルファイ法のアンケート用紙に記入し、可能性の度合を量ることができる。</p> <p>・小集団で協力して、アンケートの集計作業を行うことができる。</p> <p>・デルファイ法によって導出された可能性の高い推論について、各グループごとに未来の輪づくりのルールにしたがって可能性の輪づくりを行い、発生的連関を把握することができる。</p>

<p style="writing-mode: vertical-rl;">追 究 過 程</p>	<p>16</p> <p>「未来の輪」の構造 (大項目Aの場合)</p>	<p>A-1-② あちこちに土地空間ができ、公園ができるようになるだろう。 A-1-③ 建設需要が減ることで、経済が徐々に縮小していくだろう。 A-2 在宅で仕事をする人が増えるだろう。 A-2-① インターネットなどの通信手段がますます進展し、それを提供する企業が成長するだろう。 A-2-② 交通渋滞や交通機関の混雑が緩和されるだろう。 A-2-③ 個人経営の〇〇事務所などが数多く街に見られるようになるだろう。 A-3 居住地に拘束されることが少ないので、地域社会に関心を持つ人が減るだろう A-3-① 海外移住者が増えるだろう。 A-3-② 地域的つながりが薄くなり、地域のお祭りなどはなくなっていくだろう。 A-3-③ 空き巣などの犯罪や、地域的トラブルが増えるだろう。 B 「可処分時間を一層増やそうとするサービス業が増えるだろう」について。 C 「生き甲斐を持つ高齢者が増え、平均寿命が伸びるだろう」について。 D 「子育てに手間と費用をより多くかけるようになるだろう」について。 E 「社会生活の基盤的サービス、特に都市の基盤的サービスを支える労働は高価になるだろう」について。 E-1 清潔感の行き届いた都市運営が難しくなるだろう。 E-1-① 都市が雑然とし、荒廃することになるだろう。 E-1-② ゴミが今以上に増え、その処理が困難になるだろう。 E-1-③ 公共機関の利用者は減少するだろう。 E-2 移民が大量に入ってくるようになるだろう。 E-2-① 国民の失業者が増加するだろう。 E-2-② 混血が進むことになるだろう。 E-2-③ 外貨の流出が深刻な問題になるだろう。 E-3 財政支出が増加することになるだろう。 E-3-① 政府は増税策をとるようになるだろう。 E-3-② 日本は、いわば「貧しい国」に転落し、先進国とはいえなくなるだろう。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl;">意 志 決 定 過 程</p>	<p>17</p> <p>クロス・インパクト・マトリックスの活用による影響のインパクトの測定</p>	<p>・クロス・インパクト・マトリックスの手法を活用して、「未来の」輪の段階で全員が合意した項目について、どれがよりインパクトの大きい重要な項目かを探ってみよう。 ・各グループごとに、算出した「影響の度数」について、説明を加えながら発表しよう。</p> <p>・マトリックス用紙を活用して、先の「未来の輪」で導出された項目が、プラス効果をもたらすか、マイナス効果をもたらすかについて、小グループで話し合いながら、「影響の度数」を算出することができる。</p> <p>設定型問題に対する意志決定(シナリオ・プランニングの活用)</p> <p>・これまでの追究の結果を参考に、未来が具体的にどうなるかについてのシナリオを作成し、個人ごとに設定型問題に対する意志決定をしよう。</p> <p>【シナリオ・プランニングを活用した個人の主体性に基づく意志決定の例】</p> <p>題：2010年の日本</p> <p>周囲で目につくのは、在宅のまま仕事をしている人がたくさん存在していることである。多くの人が自宅をオフィスとし、情報通信機器を巧みに操りながら知恵の創造に従事している。これまでのように、交通渋滞や満員電車で揺られながら出勤するようすを見ることがはだいぶ減ってきた。また、工業地帯も以前と比べ、その規模は縮小してきている。大規模建設需要の低下で、このところ建設業界は不況に苦しみ、大リストラ策を打ち出したというニュースを見た。</p> <p>一方、最近では女性の活躍ぶりが目につく。官庁や企業の女性管理職の割合は40%に達したそうだ。その背景には、可処分時間を創造するための生産活動が盛んに行われ、女性の自立が促されると同時に、代行サービス業が成長し、女性の家事労働の負担が軽減されたためだ。しかし、多くの人は自分で食事をつくることがなくなったため、これまで当たり前前に食卓に並んでいた伝統的な家庭料理を作れない人が増えた。何と「きんぴらごぼう」や「肉じゃが」を知らない子供が多いそうだ。</p> <p>また、最近では「高齢者にやさしく」をモットーにした運動が盛んになっている。福祉関連の製造業は成長ぶりが著しい。企業などでは、高齢者の有効活用が検討されている。しかし、90年代に比べると、企業の活力が失われ、特に肉体労働の割合が高い製造業などでは、国際競争力の低下が深刻な問題になっている。さらに、子供の数が減少し、親が手間と費用をかけて育てているため、巷ではわがままな子供が増えている。学校でもいじめが横行し、やりたい放題のようだ。しかも、少年犯罪も増加し、90年代後半の2倍にもなっている。さらに、子供の数の減少は、経済にも深刻な影響を及ぼしている。社会生活の基盤的サービスが高価となり、労働者に1日当たり平均3万円も支給するそうだ。何となく10年前と比較すると、街は雑然とし、荒廃している様子が目につく。</p> <p>以上が私が予測する2010年の日本のシナリオです。私自身、一番深刻だと考えるのは、子供の数の減少に伴って、社会基盤整備の費用が高価となり、街全体が荒廃することです。私の考えとしては、発展途上国からの労働者を受け入れ、社会基盤の整備の一端を担ってもらうようにすべきだと考えます。そこで、外国人労働者の入国条件を緩やかにしたり、労働のための長期の滞在を認めたり、安価な住宅の供給を促進するなどの政策をつくるべきだと思います。</p>

註) 概念探究過程の中核となる問い
中核となる問いに対応する知識
その他の問いおよび目標行動

概念的知識
下位の説明的知識を導く問い

設定型問題
例示

V おわりに—授業モデルの成果

(1) 過去・現在志向から未来志向への転換

本授業モデルの特質は、事実認識に基づいて未来を予測し、変化を先取りする性格を持つ設定型問題を定立し、その追究を中核に据えたところにある。本授業モデルは、これまでの過去・現在の問題追究を主体とした授業からの転換を図り、未来の問題を追究対象とすることで、未来への主体性の確立をねらいとした、いわば未来志向の授業のあり方を打ち出したところに大きな特質と意義がある。

(2) 社会諸科学の成果に基づく社会認識形成

本授業モデルでは、設定型問題定立の前段階において、3つの概念探究過程を組織し、それぞれの過程で説明的知識の獲得を図っている。このように、本授業モデルは、社会諸科学の成果に基づく事実認識によって質の高い知識の獲得を図り、社会認識形成を保証している。

さらに、説明的知識Ⅰ～Ⅲから帰納的に導出した概念的知識を適用して科学的・合理的に未来を推論することで、設定型問題を定立させている。

以上のように、社会認識形成を保証するとともに、その成果を生かして設定型問題を定立させている。こうすることで、問題を所与のものとしてではなく、合理的につくり上げ、しかも子どもにとって現実的で切実なる追究課題にすることを可能としたところに、本授業モデルの特徴がある。

(3) 未来学の方法論を活用した設定型問題の追究

本授業モデルでは、未来学の予測の方法論を意図的・体系的に授業展開に組み込んだ。これまでの設定型問題を追究対象としている授業実践は、子どもの創造性を重視しているものの、非現実的で夢を語るにとどまりがちなものが多く見られた。こうした課題を克服し、子どもの創造性を生かしつつ、論理的な問題追究のあり方を示すことができたところに、本授業モデルの成果がある。

(4) シナリオ・プランニングの活用による開かれた価値認識形成

本授業モデルでは、設定型問題の追究を踏まえたシナリオ・プランニングを活用し、それを意志決定に生かしている。これは、未来で起こりうる

と考えられる多様な可能性を探り、それを吟味した上でシナリオの形で未来像を描き、それに基づいて意志決定するものである。例えば、授業モデルでも、小集団で「未来の輪」の活用による発生的連関の把握し、さらにそれらのインパクトの大小を測定し、その結果を基盤としながら個人の自由な解釈によってシナリオを作成している。そして、それを根拠として設定型問題に対する意志決定を行っている。

この方法論を示すことで、従来の授業実践に多く見られた単に個人の好き嫌いに左右されず、しかも、子どもに開かれた意志決定を保証した学習過程を提案できたところに大きな成果がある。

[註]

- 1) 詳細については、小西正雄「社会問題科としての社会科」社会認識教育学会編『社会科教育学ハンドブック』明治図書、1994、pp.97-106、を参照願いたい。
- 2) このことについては、塚屋太一著『「次」はこうなる』講談社、1997、pp.44-49に詳しい。
- 3) このことについては、佐藤允一著『問題構造学入門』ダイヤモンド社、1984、pp.61-63、に詳しい。
- 4) 同上書、p.62、より抜粋。
- 5) 概念探究型の基本的学習過程については、岩田一彦編著『小学校社会科の授業設計』東京書籍、p.58、等に詳しい。参照願いたい。
- 6) 未来学の一連の予測の方法論については、浜田和幸著『知的未来学入門』新潮社、1994、に詳しい。なお、その他にも、星野匡著『発想法入門』日本経済新聞社、1989、や牧野昇著『先見力の磨き方』プレジデント社、1998、等を参考にした。
- 7) 詳細については、『知価革命—工業社会が終わる知価社会が始まる』PHP研究所、1990、を参照願いたい。
- 8) 大項目B、CおよびDに関する発生的連関の例の詳細については、紙数の関係で省略した。